施策項目１－１　義務教育における確かな学力の育成

[指標の状況]

①-1 児童の姿や各種データ等に基づき、教育課程の改善を図るPDCAサイクルを確立している小学校(%)

評点	基準年度		評価年度		最終年度
b	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	53.5	65.1	100.0
実績値	41.8	－	48.5	－	－
進捗率	－	－	90.7	－	－

①-2 生徒の姿や各種データ等に基づき、教育課程の改善を図るPDCAサイクルを確立している中学校(%)

評点	基準年度		評価年度		最終年度
c	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	51.8	63.8	100.0
実績値	39.7	－	45.0	－	－
進捗率	－	－	86.9	－	－

②-1 授業の中で目標が示されていたと感じている小学6年生(%)

評点	基準年度		評価年度		最終年度
－	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	－	－	100.0
実績値	52.6	－	－	－	－
進捗率	－	－	－	－	－

④-1 課題解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理、発表する学習活動に取り組んだと感じている小学6年生(%)

評点	基準年度		評価年度		最終年度
－	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	－	－	100.0
実績値	27.3	－	－	－	－
進捗率	－	－	－	－	－

④-2 課題解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理、発表する学習活動に取り組んだと感じている中学3年生(%)

評点	基準年度		評価年度		最終年度
－	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	－	－	100.0
実績値	23.1	－	－	－	－
進捗率	－	－	－	－	－

⑤-1 全国学力･学習状況調査において、最後まで解答を書こうと努力した小学6年生(%)【国語】

評点	基準年度		評価年度		最終年度
－	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	－	85.1	100.0
実績値	75.2	－	－	－	－
進捗率	－	－	－	－	－

⑥-1 学校の授業以外に、1日当たり1時間以上勉強している小学6年生(%)

評点	基準年度		評価年度		最終年度
c	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	65.7	74.3	100.0
実績値	57.1	－	57.1	－	－
進捗率	－	－	86.9	－	－

⑥-2 学校の授業以外に、1日当たり1時間以上勉強している中学3年生(%)

評点	基準年度		評価年度		最終年度
b	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	71.4	78.5	100.0
実績値	64.2	－	64.7	－	－
進捗率	－	－	90.6	－	－

⑦ 全国学力･学習状況調査の平均正答率の比較における、全国以上の教科数

評点	基準年度		評価年度		最終年度
d	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	8	4	4
実績値	2	－	2	－	－
進捗率	－	－	25.0	－	－

[施策の推進状況]

【Plan】平成３０年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
(1)「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善	
《課題・背景》 ・全国学力・学習状況調査の結果では、全ての教科で全国の平均正答率を下回っている状況 ・全国学力・学習状況調査の結果では、最後まで解答を書こうと努力した児童生徒の割合に課題が見られる状況 **《取組計画》** ①管内ごとに状況を把握し、課題に応じた改善策を推進するため、「学力向上ロードマップ」を作成 ②課題解決に向け、「授業改善等支援事業」による継続的な支援 ③授業改善推進チームの集中的な配置 ④各市町村で成果普及のため、「ミドルリーダー指導力向上研修会」の実施	①管内の課題分析に基づき「学力向上ロードマップ」を作成（14局、6月作成、12月時点修正） ②学力向上に積極的に取り組もうとする地域における授業改善に向けた指導主事による重点的な指導・助言や、大学教授等の派遣などを行う「授業改善等支援事業」を実施（19市町村、小23校、中18校） ③複数校の教員がチームを組んで複数の学校全体の授業改善の支援を行う「授業改善推進チーム活用事業」の実施（13市10町62校、23チーム） ④地域の核となる中堅教員を対象とした「ミドルリーダー指導力向上研修会」を開催（４ブロック） ◎校内で組織的な取組として効果的にICTを活用することができるよう、管理職及び教員等を対象とした「組織力強化会議」を開催（14管内18会場） ◎北海道教育大学とへき地・複式学級に対する授業改善の支援（北海道へき地複式教育研究大会への助言者の派遣　9月20、21日）
(2) 学力向上に向けた検証改善サイクルの確立	
《課題・背景》 ・全国学力・学習状況調査の結果では、児童（生徒）の姿や地域の現状等に関する調査や各種データに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のＰＤＣＡサイクルを確立していない学校がある状況 **《取組計画》** ①「組織力強化会議」における組織マネジメントの充実に係る演習・協議の実施 ②「チャレンジテスト」のWeb配信時間や問題の構成を一部修正し、効果的な活用を促進	①分析結果に基づく組織的な授業改善を進めることができるよう、管理職及び教員等を対象とした「組織力強化会議」を開催（14管内18会場） ②児童生徒の学期ごとの学習内容の定着状況を確認できる「チャレンジテスト」を配信（年間6回） ◎新学習指導要領の趣旨等を踏まえた教育課程の編成・実施に取り組むことができるよう、教員等を対象とした「教育課程編成協議会」を開催（10～12月６ブロック、全15会場） ◎「教育課程編成の手引」の作成と全教職員への配付（３月）

[評価結果]

評点(a)の指標数（a：進捗率100%以上）	評点(b)の指標数（b：進捗率100～90%）	評点(c)の指標数（c：進捗率90～80%）	評点(d)の指標数（d：進捗率80%未満）	定量評価
0	3	3	1	C

②-2 授業の中で目標が示されていたと感じている中学3年生（%）					
評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	(H29)	―	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	―	―	―	―	100.0
実績値	46.7	―	―	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

③-1 授業の最後に学習内容を振り返る活動をよく行っていたと感じている小学6年生（%）					
評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	(H29)	―	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	―	―	―	―	100.0
実績値	36.6	―	―	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

③-2 授業の最後に学習内容を振り返る活動をよく行っていたと感じている中学3年生（%）					
評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	(H29)	―	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	―	―	―	―	100.0
実績値	20.7	―	―	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

⑤-2 全国学力･学習状況調査において、最後まで解答を書こうと努力した小学6年生（%）【算数】					
評点	基準年度		評価年度		最終年度
b	(H29)	―	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	―	―	73.4	80.0	100.0
実績値	66.7	―	68.5	―	―
進捗率	―	―	93.3	―	―

⑤-3 全国学力･学習状況調査において、最後まで解答を書こうと努力した中学3年生（%）【国語】					
評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	(H29)	―	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	―	―	―	81.7	100.0
実績値	69.5	―	―	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

⑤-4 全国学力･学習状況調査において、最後まで解答を書こうと努力した中学3年生（%）【数学】					
評点	基準年度		評価年度		最終年度
c	(H29)	―	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	―	―	60.8	70.6	100.0
実績値	51.0	―	51.2	―	―
進捗率	―	―	84.2	―	―

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
《分析・背景》 ・管内ごとにロードマップを作成し、授業改善に関する取組を明確にするとともに、「授業改善推進チーム活用事業」等を通じて各学校の授業改善を進めたことにより、改善が見られるものの、全ての学校に十分に浸透していないため、「全ての書く問題で最後まで解答を書こうと努力した」児童生徒の割合については、目標値に未到達（指標⑤） **《課題》** ・各学校での組織的な授業改善が促進するよう、授業改善の具体的な方策等を各学校に還元する取組の充実が必要	・「学力向上ロードマップ」に基づく取組の検証と改善策の明確化 ・「授業改善等支援事業」における指導主事の複数回訪問等による重点的な指導・助言や大学教授等の派遣の継続実施による授業改善 ・「授業改善推進チーム活用事業」における推進チームの拡充による授業改善 ・「ミドルリーダー指導力向上研修会」への参加機会の拡充「組織力強化会議」による各学校の検証改善サイクルの改善充実と組織力の強化による授業改善 ・へき地・複式校におけるICTを活用した交流学習に関する事例の普及による授業改善 ・小中の連続した教育課程や教育活動の質の向上に関する支援
《分析・背景》 ・「組織力強化会議」等を通じて各学校のＰＤＣＡサイクルの確立に向けた取組を進めたことにより、改善が見られるものの、全ての学校に十分に浸透していないため、「児童（生徒）の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のＰＤＣＡサイクルをよく確立している」学校の割合については、目標値に未到達（指標①） **《課題》** ・各学校での組織的な検証改善サイクルの確立が促進するよう、各種研修会や事業の成果を各学校に還元する取組の充実が必要 ・各学校において、新学習指導要領の趣旨を踏まえた教育課程が編成されるよう、「教育課程編成の手引」の活用を促すことが必要	・「組織力強化会議」による各学校の検証改善サイクルの改善充実と組織力の強化 ・「チャレンジテスト」の活用促進に向けた、英語の導入を含めた内容の改善充実 ・教育課程編成の手引の作成、配付 ・教育課程編成協議会の開催

	定性評価	総合評価
義務教育における確かな学力の育成に向けて、組織的な授業改善や検証改善サイクルの確立が課題となっていることから、「学力向上ロードマップ」を作成し、「授業改善等支援事業」や「授業改善推進チーム活用事業」、「ミドルリーダー指導力向上研修会」を実施し、授業改善の方策の普及を図るとともに、「組織力強化会議」を全ての管内で開催し、管理職のリーダーシップによる組織的な取組を図ってきた結果、ＰＤＣＡサイクルを確立している学校の割合の指標が、目標値には達しなかったものの、小学校で6.7ポイント、中学校で5.3ポイント改善するなど、施策の進展が見られる。	進展あり	進展あり

施策項目１－２　これからの時代に求められる資質・能力の育成（高校）

[指標の状況]

① 家庭学習を一度もしない週がある高校1年生(%)						② 課題解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと感じている高校1年生(%)						③ 学力テストにおいて、前年度の結果に基づき学校が最も課題と考えている領域等の正答率が上昇した学校(%)					
評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度
d	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)	c	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)	a	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	55.0	45.0	0.0	目標値	－	－	85.0	90.0	100.0	目標値	－	－	70.0	75.0	100.0
実績値	63.4	63.9	64.8	－	－	実績値	68.7	－	73.4	－	－	実績値	64.8	－	78.8	－	－
進捗率	－	－	78.2	－	－	進捗率	－	－	86.4	－	－	進捗率	－	－	112.6	－	－

[施策の推進状況]

【Plan】平成３０年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
(1) 社会との連携・協働による教育課程の実現	
《課題・背景》 ・教育課程を通じて、生徒が変化の激しい社会を生きるために必要な資質・能力を明確にし、教科等を学ぶ本質的な意義を大切にしつつ、教科等横断的な視点を持って育成を目指していくことが必要 **《取組計画》** ①学校運営指導訪問を年２回実施 ②北海道高等学校教育課程研究協議会の実施（道央、道東の２会場） ③教育課程編成・実施の手引を作成し、実践事例等の記載	①学校教育指導等における教育課程表の点検結果に基づいた各学校への指導助言の実施（年２回、５～７月及び10～１月） ②「北海道高等学校教育課程研究協議会」において、教務主任を対象としたカリキュラム・マネジメントに係る協議を実施 （道央:12月３～４日、187名参加） （道東:12月11～12日、121名参加） ③「教育課程編成・実施の手引」を作成し、Webページに掲載（12月18日）
(2) 「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善の推進	
《課題・背景》 ・学校教育における質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続ける人材を育成することが必要 　また、各学校において、学力テストの結果を踏まえ、授業改善を図るためのＰＤＣＡサイクルを確立することが必要 **《取組計画》** ①北海道高等学校学力向上実践事業の実施（～Ｈ30）	①教科指導能力の優れた教員を講師とした「教科指導講座」及び「ICT活用講座」の開催（教科指導講座:20会場、ICT活用講座:２会場、合計410名参加） ①「主体的・対話的で深い学び」の実現に資する教材の作成や授業改善を図るための学力テストの内容の改善・充実 （全道協議会:年２回、６月25日、11月27日） （作成会議:年３回、６月25日、11月27日及び推進校が設定した日） ①効果的に授業改善を図るための「学力テスト分析マニュアル」の改善（全道協議会:６月25日、11月27日）
(3) 高大接続改革への対応	
《課題・背景》 ・経験の浅い教員等を対象に大学への進学を目指す生徒の進路実現を図るための教科指導力の向上への取組を今後も継続することが必要 　また、生徒が希望する進路を実現するために、外部人材を招へいした講義や他校生徒との交流を通じて学力の向上と進学意欲の高揚を図ることが必要 **《取組計画》** ①北海道高等学校学力向上実践事業の実施	①選抜性の高い大学への進学に特化した指導の充実のための「進学指導講座」を開催（３教科６会場、合計108名参加） ①選抜性の高い大学を志望する高校1年生を対象に、大学教授等を講師とした「ハイレベル学習セミナー」を開催（31年１月８～11日、ネイパル深川、101名参加） ①胆振、檜山、留萌、オホーツクの４管内で高校1年生を対象にハイレベル学習セミナー「地区セミナー」を実施（合計301名参加）

[評価結果]

評点(a)の指標数 (a：進捗率100%以上)	評点(b)の指標数 (b：進捗率100～90%)	評点(c)の指標数 (c：進捗率90～80%)	評点(d)の指標数 (d：進捗率80%未満)	定量評価
1	0	1	1	C

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
《分析・背景》 ①学校教育指導について、各教育局が所管する高等学校を５～７月に訪問し、学校課題等について協議を実施。２回目を10～１月に実施し、学校課題の改善状況について協議し指導・助言を実施 ②③予定どおり実施 **《課題》** ・各学校が育成を目指す資質・能力を明確化して、学校教育目標を実現するため、教科等横断的な視点による教育課程の編成・実施 ・各学校におけるカリキュラム・マネジメントの一層の確立	・各学校が届け出る教育課程表等に「育成を目指す資質・能力」の記載欄を設定し、学校教育目標との関連性を確認 ・各学校に対し、令和４年度入学者教育課程の検討を促すとともに、「社会に開かれた教育課程」の視点から指導・助言の実施
《分析・背景》 ①指標において、目標値には届かなかったが、昨年度と比較すると4.7ポイント上昇していることから、主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善が進捗している状況 **《課題》** ・新学習指導要領の趣旨を踏まえ、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善 ・令和元年度入学者から実施される「総合的な探究の時間」の充実	・新学習指導要領の趣旨を踏まえ、学校教育指導や各種研修会等において、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した授業改善や探究活動を推進するよう、先進事例の紹介や指導助言による授業改善 ・学びの基礎診断や道教委が実施する学力テストの結果を活用した授業改善
《分析・背景》 ①進学指導講座やハイレベル学習セミナーに取り組んだことにより、新しい大学入試に対応するための授業改善の方向性や、参加生徒の学習意欲の向上（参加者アンケートより） **《課題》** ・高大接続改革の趣旨を踏まえ、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性」の育成を目指す学習・指導方法の改善・充実	・参加生徒によるアンケート結果から、「進学指導講座」や「ハイレベル学習セミナー」について今後も継続を望む声が多いことから、同様の取組を継続 ・「高大接続改革」では、高等学校における授業改善が求められていることを各研修会等で周知し理解を深めさせる進学指導の充実

	定性評価	総合評価
変化の激しい社会を生きるために必要な資質・能力の育成に向け、教科等横断的な視点をもった教育課程の編成・実施や、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善の必要性の理解が深まっていないなどの課題が見られることから、教員を対象とした研修や学力テスト及び教材の作成などに取り組む、「北海道高等学校学力向上実践事業」を実施した。その結果、本事業開始時に比べ研修への参加者が増加したほか、参加者アンケートの結果から、「授業改善の必要性の理解が深まった」と回答している割合が増加していることから、施策の進展が認められる。	進展あり	進展あり

施策項目２　特別支援教育の充実（１／２）

[指標の状況]

①-1 「個別の教育支援計画」を進学先等への引継に活用している学校等(%)【幼稚園 ⇒ 小学校】

評点	基準年度		評価年度		最終年度
b	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	100.0	100.0	100.0
実績値	100.0	－	97.0	－	－
進捗率	－	－	97.0	－	－

①-2 「個別の教育支援計画」を進学先等への引継に活用している学校等(%)【小学校 ⇒ 中学校】

評点	基準年度		評価年度		最終年度
b	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	100.0	100.0	100.0
実績値	99.2	－	98.4	－	－
進捗率	－	－	98.4	－	－

①-3 「個別の教育支援計画」を進学先等への引継に活用している学校等(%)【中学校 ⇒ 高校】

評点	基準年度		評価年度		最終年度
b	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	100.0	100.0	100.0
実績値	99.5	－	96.7	－	－
進捗率	－	－	96.7	－	－

②-4 特別支援教育に関する研修を受講した教員(%)【高校】

評点	基準年度				最終年度
－	(H30)	－	－	(R1)	(R4)
目標値	－	－	－	55.0	70.0
実績値	54.7	－	－	－	－
進捗率	－	－	－	－	－

③-1 特別支援学校教諭免許状の所有率(%)【小学校】

評点	基準年度		評価年度		最終年度
b	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	56.3	59.7	70.0
実績値	52.9	－	54.8	－	－
進捗率	－	－	97.3	－	－

③-2 特別支援学校教諭免許状の所有率(%)【中学校】

評点	基準年度		評価年度		最終年度
a	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	51.3	53.4	60.0
実績値	49.2	－	52.7	－	－
進捗率	－	－	102.7	－	－

[施策の推進状況]

【Plan】平成３０年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
(1) 切れ目のない一貫した指導や支援の充実	
《課題・背景》 長期的な視点で教育的支援を行う必要があるが、個別の教育支援計画の作成率や高等部卒業生の就労率が全国平均に比べ低い状況 **《取組計画》** ①関係機関の連携による一貫した支援のための「特別支援連携協議会」の開催 ②卒業後の就労率向上のための企業向け特別支援学校見学会の開催 ③特別支援学校卒業生の就労に対する理解・啓発のための「サポート企業」への登録企業の拡大	①関係機関による特別支援連携協議会を開催（本庁・教育局～H30.6.7、H31.1.31開催） ②経済部と合同の企業向け特別支援学校見学会を7校で開催（H29：２校　H30：７校） ③特別支援学校の就労に関する理解啓発資料の作成及びWeb掲載（就労に関する情報を特別支援教育センターWeb上に掲載～３月末現在８回刊行） ◎「個別の教育支援計画」の作成と円滑な引継の促進（各教育局に「個別の教育支援計画の作成・活用に係るＱ＆Ａ」等の資料を送付し、市町村教委等への周知） ◎ICTを活用した柔軟な働き方等について、指導主事による特別支援学校への情報提供
(2) 幼稚園、小・中学校、高等学校等における特別支援教育の充実	
《課題・背景》 特別な教育的支援が必要な幼児児童生徒の増加等への支援の充実や障がい者理解の促進に対するニーズの高まり **《取組計画》** ①通常の学級における要支援者把握のための「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等に関する調査」の実施 ②小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実のための支援体制整備 ③障がい者理解の促進のための交流及び共同学習の充実	①通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等に関する調査を実施（H30.11.1） ②スーパーバイザーの配置・活用（14教育局～14名配置） ・特別支援教育センターにおける巡回相談の実施（21会場～281ケース） ・特別支援学校のセンター的機能を生かした支援 ・「特別支援教育パートナー・ティーチャー派遣事業」による特別支援学校教員の小・中学校等（札幌市含む）への派遣（963校に3,571回） ③障がいのある子どもと障がいのない子どもの交流及び共同学習の実施 ◎高校への特別支援教育支援員の配置（15校、各１名）
(3) 特別支援学校における特別支援教育の充実	
《課題・背景》 在籍する幼児児童生徒の障がいの重度・重複・多様化や新しい学習指導要領への対応 **《取組計画》** ①新しい学習指導要領改訂に対応するための「教育課程編成の手引」の作成と配布 ②より的確に教育的ニーズに応える後期中等教育のための「新しい形の高等部」への移行 ③医療的ケア児が安全な環境の下、学べるようにするための体制整備	①「教育課程編成の手引」の作成と配付 ・新学習指導要領の周知徹底に向けた教育課程研究協議会を開催（251名参加） ②「新しい形の高等部」の移行に向け外部有識者による協議会を開催（１回～９名参加） ③医療的ケアに関する教職員の専門性向上に関する研修会を開催（５回～161名受講）

②-1　特別支援教育に関する研修を受講した教員（%）【幼稚園】

評点	基準年度				最終年度
―	(H30)	―	―	(R1)	(R4)
目標値	―	―	―	65.0	80.0
実績値	60.2	―	―	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

②-2　特別支援教育に関する研修を受講した教員（%）【小学校】

評点	基準年度				最終年度
―	(H30)	―	―	(R1)	(R4)
目標値	―	―	―	65.0	80.0
実績値	61.8	―	―	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

②-3　特別支援教育に関する研修を受講した教員（%）【中学校】

評点	基準年度				最終年度
―	(H30)	―	―	(R1)	(R4)
目標値	―	―	―	55.0	70.0
実績値	46.6	―	―	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

③-3　特別支援学校教諭免許状の所有率（%）【特別支援学校】

評点	基準年度		評価年度		最終年度
b	(H29)	―	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	―	―	91.0	93.2	100.0
実績値	88.8	―	88.6	―	―
進捗率	―	―	97.4	―	―

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
《分析・背景》 ・要支援者の個別の教育支援計画の作成率は、前年度比15.6%増の57.7%（Ｈ30道教委調査） ・卒業生の就職状況は、職業学科を中心に上昇傾向にあるものの、全国平均より約10%低い（全道就職率23.8%） ・Ｈ30年４月より、障がい者の法定雇用率の引き上げ（民間2.0%→2.2%） **《課題》** ・個別の教育支援計画を作成していない小・中学校等に対する計画作成に向けた一層の理解促進が必要 ・障がい者の就労促進・就労継続に向け、道教委と知事部局、民間団体等が一体となった取組の推進が必要	・個別の教育支援計画の作成・活用の方策について、特別支援連携協議会で検討 ・個別の教育支援計画の作成・活用の促進を図るため、各種会議や研修会で指導資料の活用 ・特別支援学校を核に、道教委・保健福祉部・経済部等の関係部局が連携 ・職業的な自立を目指すキャリア教育の一層の充実と合わせ、就労促進・就労継続に向けた体制を整備
《分析・背景》 ・特別な教育的支援が必要と判断した幼児児童生徒が在籍している学校の割合が増加（昨年度比5.2%増、72.0%） ・生徒及びその保護者が将来の進路希望や学びたい内容によって進路選択が行える入学者選考への移行 **《課題》** ・要支援者の困難な状況を踏まえた指導や支援の充実が必要 ・各学校の教育課程の特色や新しい入学者選考の概要について、保護者、中学校等に周知徹底が必要 ・遠隔研修の実施校が少ない状況であり、利用促進に向けた働き掛けが不十分	・小・中学校等に特別支援学校コーディネーターを派遣 ・スーパーバイザーの専門性の向上を図る研修会の継続実施 ・地域の教育相談担当者を養成する集中講座を継続実施 ・高等学校の教職員の研修機会を確保 ・要支援者が在籍する高校への特別支援教育支援員の配置 ・入学者選考の概要等について、周知徹底 ・「特別支援学校高等部のしおり」の更新 ・進路指導協議会を継続実施 ・遠隔研修の利用促進に向け学校等へ周知
《分析・背景》 ・特別支援学校に在籍する幼児児童生徒の障がいの程度が、重度・重複・多様化 ・特別支援学級の増加に伴い、特別支援教育の経験が浅い教員の増加 ・管理職を対象とした入学者選考連絡会の参集範囲が限定的 ・パートナー・ティーチャー派遣事業の派遣数が毎年増加 **《課題》** ・教員の専門性向上が必要 ・新しい入学者選考検査について周知徹底が必要 ・助言等の内容を学校全体で共有した取組の推進（パートナー・ティーチャー派遣事業）が必要	・「教育課程編成の手引」の活用について各種会議等で周知 ・新たな入学者選考の導入に向け、各種会議での説明及び教育相談担当者向けの研修会を実施 ・医療的ケア実施のためハンドブックの作成及び配布のほか、文部科学省指定事業の成果普及研修会の実施

施策項目２　特別支援教育の充実（２／２）

[施策の推進状況]

【Plan】平成３０年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
(4) 高い専門性に基づく特別支援教育の推進	
《課題・背景》 学校が広域に分散している本道における研修体制の整備及び特別支援学校教員免許取得率の一層の向上 **《取組計画》** ①教職員の専門性向上のための研修機会の拡充 ②特別支援教育の免許取得率向上のための「免許法認定講習」の開設	①教職員の研修機会の拡充 ・特別支援教育進路指導協議会を開催（14会場～1,267名受講） ・高校の教職員を対象とした特別支援教育研修会を開催（３講座～64人受講） ・各障がい種別の中心的な役割を担う学校において研究・研修会を開催 ・遠隔研修の実施（特別支援教育センターが実施するテレビ会議システムによる遠隔研修　７会場～小学校等の教職員92人受講） ②教育職員免許法に基づく免許法認定講習を開設した（7月27日～8月12日） 【知・肢・病】 札幌会場：定員100　受講者112 名寄会場：定員 70　受講者 89 函館会場：定員 70　受講者 68 釧路会場：定員 70　受講者 66 【聴覚】 札幌会場：定員 60　受講者 54 ・各学校の特別支援教育コーディネーター等を対象とした特別支援教育に関する研修会を開催（基本セミナー14会場～260人受講、特別支援教育充実セミナー14会場～501名受講） ・特別支援教育センターにおいて特別支援教育に関する研修講座を開催（研修講座５講座～266名受講、自主的コース５コース～455名受講（基本セミナー含む）） ・特別支援学級リーダー教員研究協議会を開催（1回～13名参加） ・「校内研修プログラム」等を活用した校内研修の実施

[評価結果]

評点(a)の指標数 (a：進捗率100%以上)	評点(b)の指標数 (b：進捗率100～90%)	評点(c)の指標数 (c：進捗率90～80%)	評点(d)の指標数 (d：進捗率80%未満)	定量評価
1	5	0	0	A

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
《分析・背景》 ・遠隔研修を実施するための機器が十分に整備されていないため、各教育局や特別支援教育センターに配置されている機器を利用 ・免許法認定講習の実施により、所有率は年々着実に伸びている。 **《課題》** ・目標値の達成にむけて免許法認定講習の着実な継続が必要	・特別支援学校教員を対象とした、教育相談や研修支援に関する研修会の実施 ・特別支援学校教諭免許状の所有率向上に向けた認定講習の開設 ・「教育課程編成の手引」を活用した研究協議会を実施 ・要支援者の指導や支援の充実に向けた研修の実施 ・特別支援教育コーディネーターを対象とした研修会の実施 ・各管内で特別支援学級のリーダー的な役割を担う教員を養成するための研究協議会の開催 ・「校内研修プログラム」や「実践事例集」等を活用した校内研修の促進について、各学校に指導・助言

	定性評価	総合評価
切れ目のない一貫した指導や支援の実現に向けては、個別の教育支援計画の作成・活用が重要であり、各学校の特別支援教育コーディネーターを対象とした研修会を14教育局で実施した。その結果、進学先への活用状況については、目標値に達しなかったものの、作成率が15.6%向上するなど、施策の進展が認められる。 新学習指導要領への移行に向けては、特別支援学校はもとより、特別支援学級や通級指導担当者等に広く周知を図る必要があり、教育課程研究協議会（251名参加）を実施した。協議会終了後には、各学校において学習指導要領の移行に向けた教育課程の検討が行われるなど、施策の進展が認められる。	進展あり	計画どおり

施策項目３　国際理解教育の充実

[指標の状況]

① 中学校卒業段階で英検3級以上を取得又は英検3級以上の英語力を有すると思われる生徒(%)						② 高校卒業段階で英検準2級以上を取得又は準2級以上の英語力を有すると思われる生徒(%)						③ 「CAN－DOリスト」の学習到達目標の達成状況を把握している中学校(%)					
評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度
c	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)	a	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)	a	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	35.0	40.0	50.0	目標値	－	－	38.0	41.0	50.0	目標値	－	－	70.0	80.0	100.0
実績値	26.9	32.8	30.0	－	－	実績値	35.2	37.6	39.4	－	－	実績値	45.4	60.4	77.4	－	－
進捗率	－	－	85.7	－	－	進捗率	－	－	103.7	－	－	進捗率	－	－	110.6	－	－

[施策の推進状況]

【Plan】平成３０年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
(1) 国際理解教育の充実	
《課題・背景》 ・社会のグローバル化に伴い、外国語によるコミュニケーション能力の向上とともに、国際社会の一員としての自覚を持ち、主体的に行動できる人材の育成が求められている状況 **《取組計画》** ①スーパーイングリッシュキャンプの改善・拡充 ②関係機関と連携し、留学経験者による体験講話や留学相談を実施するなど、高校生の国際理解や海外留学を支援	◎帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業による支援体制を整備（７月23日 関係機関の代表者等による運営協議会の開催、７月23日 日本語指導担当者等を対象とした研修会の開催、11～２月 大学教授等の有識者等を活用した学校訪問支援及びTV会議システムによる相談支援の実施〔12校〕、２月 帰国・外国人児童生徒等の受入の参考となる資料の作成） ◎外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修に教員派遣（６月19～22日 三重県、２名派遣） ◎知事部局と連携した各校における訪日教育旅行の受入や姉妹友好連携地域との交流を拡充（４校において実施） ①グローバル人材育成キャンプの実施（４会場、生徒97名参加） ②海外大学進学・留学フェアの実施（11月10日実施　会場：札幌　参加者38名（生徒25名、保護者11名、教員２名）） ②グローバル語り部事業の実施（４月～３月　道立高校18校　4,238名） ②Hokkaido Study Abroad Programの実施（９月～10月　道立高校６校　外国人留学生６名派遣、10月17日～19日　会場：北海道大学　生徒28名参加） ②高校生交換留学促進事業の実施（８月～10月　道立高校９校　アルバータ州留学生10名受入、11月～１月　アルバータ州立高校６校　生徒10名留学、３月　ハワイ州立高校１校　生徒４名留学）
(2) 外国語教育の充実	
《課題・背景》 海外からの旅行者数が増加する中、実践的な語学力等の育成が学校教育に求められている状況 **《取組計画》** ①スーパーグローバルハイスクール成果報告会の実施による研究成果の普及 ②学科の特性等に応じて英語の活用場面を想定した３タイプの学習プログラムの開発を通じ、英語学習の意欲や授業改善等を図る「高等学校英語力向上事業」の取組成果の普及（指定校10校）	◎小学校外国語活動巡回指導教員研修事業（21市町）を実施 ◎児童生徒が日常で使用する英語を用いた英会話に挑戦する機会を保障する「英語deトライ」（11管内23市町）及び「Englishトライアル」（14管内46市町）を実施 ◎千歳科学技術大学のeラーニングシステムの周知・活用促進（14管内39市町実施） ◎教育課程研究指定校（標茶中学校）の取組の成果の普及 ◎英語教育に関する教員研修を実施（小学校：８月７～10日、９月10～12日 道研、８月23日 本庁、中学校：８月20～22日、10月22、23日、12月10日、２月１日 道研等） ◎定期的な各種資格試験に関する情報提供を実施（６月及び９月にリーフレット配布） ①スーパーグローバルハイスクールの成果発表会における成果報告の実施（３月９日） ②高等学校英語力向上事業の実施（指定校テレビ会議１回実施、プロジェクト会議（10指定校、延べ28回）実施） ◎教育課程研究指定校事業（稚内高校・英語）に係る取組の普及（研究協議会（10月）実施） ◎英語教育推進リーダーによる研修会の実施（小学校10会場、中学校12会場、高等学校13会場、各３回実施、合計679名参加） ◎高等学校学力向上実践事業に係る授業実践講座及び進学指導講座の実施（計６会場、96名参加）

[評価結果]

評点(a)の指標数 (a：進捗率100%以上)	評点(b)の指標数 (b：進捗率100～90%)	評点(c)の指標数 (c：進捗率90～80%)	評点(d)の指標数 (d：進捗率80%未満)	定量評価
2	0	1	0	B

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
《分析・背景》 ・平成30年５月１日現在、本道の義務教育諸学校に在籍する日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒は101名であり、平成28年度と比較すると18名増加 ・平成30年５月１日現在、本道の義務教育諸学校に在籍する日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒のうち、特別の教育課程を編成して指導を受けている児童生徒の割合は27.7% ・①②各高等学校における国際理解教育に係る取組が改善・充実 **《課題》** ・外国人児童生徒が年々増加し、母語が多様化していることから、市町村及び学校における受入れ・支援体制や関係機関と連携した訪問支援をより一層充実させることが必要 ・国際社会において主体的に行動できる資質・能力を育成するため、子どもたちが海外の方々と触れ合いながら国際理解を図る機会を、引き続き充実させることが必要	・各市町村及び学校の実態やニーズを踏まえ、日本語指導担当者等を対象とした研修会の内容の充実を図るとともに、関係機関等と連携を図った訪問支援及びTV会議システムによる支援の一層の充実 ・関係課及び外部関係機関、関係団体等と連携した、子どもたちが海外の方々と触れ合いながら国際理解を図る機会の確保及び内容の更なる充実
《分析・背景》 ・各管内において、「英語deトライ」や「Englishトライアル」を実施したことにより、児童生徒が身近なところで英会話に挑戦する機会が充実 ・６月と９月に各種資格試験に関する情報提供をしたことにより、英語担当教員におけるCEFRのB2レベル相当以上の割合が平成29年度と比較すると増加（H31.4公表） ・①②各高等学校の「主体的・対話的で深い学びの実現」に資する授業改善が推進 **《課題》** ・小学校においては、児童が外国語に慣れ親しみ、外国語の技能を総合的・系統的に学ぶことができるよう外国語学習の指導体制の整備を行うことが必要 ・中学校においては、求められる英語力を身に付けることができるよう授業改善を図るとともに、生徒がコミュニケーションへの関心や意欲を高めることができるよう身近な地域で英会話を繰り返し挑戦できる機会を拡充することが必要 ・高等学校における、４技能５領域のバランスがとれた指導の一層の充実及び生徒の英語力の向上のための、各事業の成果の更なる普及や事業内容の改善・充実が必要	・教員の英語力・指導力向上や、指導体制の整備を行うことができるよう小学校外国語活動巡回指導教員研修事業の拡充や各種研修会における研修内容の改善充実 ・児童生徒の英語力の向上に向けて「英語deトライ」及び「Englishトライアル」に係る問題等や、実施方法の工夫改善を図るとともに、客観的に英語力を把握する取組の拡充 ・高等学校英語力向上事業等において、事業内容の更なる充実に向けた指導助言の実施及び事業で開発した学習プログラムの全道立高等学校への活用の促進など、事業の成果の普及

	定性評価	総合評価
・外国語教育の充実に向けて、生徒の英語力、教員の英語力、指導力が課題となっていることから、生徒の英語力向上を図る「Englishトライアル」を実施し、生徒アンケート結果から、取組に対する意欲に関わる項目に対して、肯定的な回答が多くみられたところである。また、教員の指導力、英語力向上を図る英語教育推進リーダーによる研修会のほか、「小学校外国語活動巡回指導教員研修事業」や定期的な各種資格試験に関する情報提供を行った。その結果から、各学校において、生徒が英語を用いてコミュニケーションを行う活動を位置付けるなど、授業改善が図られてきており、施策の進展が認められる。 ・情報や考えなどを的確に理解したり適切に表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力の育成に向け、高等学校英語力向上事業の取組において、指定校が開発した学習プログラムに協力校の生徒が参加したことにより、英語学習に対する意欲の喚起につながるなどの成果がみられたことから、施策の進展が認められる。	進展あり	**概ね計画どおり**

施策項目４　理数教育の充実

[指標の状況]

①-1　理科室で観察や実験する授業を1クラス当たり週1回以上行っている小学校（%）						①-2　理科室で観察や実験する授業を1クラス当たり週1回以上行っている中学校（%）						②-1　算数の授業で学習したことを普段の生活の中で活用できないか考えることがある小学6年生（%）					
評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度
b	(H27)	－	(H30)	(R1)	(R4)	a	(H27)	－	(H30)	(R1)	(R4)	c	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	50.0	－	100.0	目標値	－	－	61.9	－	100.0	目標値	－	－	72.0	78.9	100.0
実績値	37.5	－	45.2	－	－	実績値	52.3	－	62.1	－	－	実績値	64.9	－	60.6	－	－
進捗率	－	－	90.4	－	－	進捗率	－	－	100.3	－	－	進捗率	－	－	84.2	－	－

[施策の推進状況]

【Plan】平成３０年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
(1) 興味・関心を高める理科、算数・数学の指導の充実	
《課題・背景》 ・全国学力・学習状況調査の結果では、理科の授業において、理科室で観察や実験を週１回以上行った学校の割合に課題が見られる状況 ・全国学力・学習状況調査では、算数・数学の授業で学んだことを普段の生活の中での活用に関連付けて考える児童生徒の割合に課題が見られる状況 **《取組計画》** ①「組織力強化会議」を実施し、学校全体で授業改善を推進 ②各市町村で成果普及のため、「ミドルリーダー指導力向上研修会」の実施 ③チャレンジテスト「単元別問題」の効果的な活用を促進	①分析結果に基づく組織的な授業改善を進めることができるよう、管理職及び教員等を対象とした「組織力強化会議」の開催（14管内18会場） ②地域の核となる中堅教員を対象とした「ミドルリーダー指導力向上研修会」を開催（４ブロック） ③児童生徒の学期ごとの学習内容の定着状況を確認できる「チャレンジテスト」の配信（年間6回） ◎道立教育研究所における研修の実施（数学科教育研修講座 9/27～28、理科教育研修講座　５月～１月） ◎小学校理科専科教員を配置 ◎理科教員を対象とした「授業実践講座」を開催 ◎新学習指導要領の趣旨等を踏まえた教育課程の編成・実施や授業改善を行うことができるよう、教員等を対象とした「教育課程編成協議会」の開催 ◎「教育課程編成の手引」の作成と全教職員への配布 ◎小学校理科校内研修支援事業の実施
(2) 探究の過程を重視した理数教育の充実	
《課題・背景》 ・スーパーサイエンスハイスクール(SSH)の指定校においては一定の成果が上がっている一方、他校への周知が不十分 ・生徒の数学や理科、科学技術等に興味・関心を高めることが必要 **《取組計画》** ①理科・数学教育の中核としてSSHを位置付けた実践研究、実践事例集の作成及び小中高の教員研修を実施 ②科学の甲子園への参加促進 ③サイエンスカーによる小中学生を対象にした移動理科教室を実施	①先進的な理数教育の実践研究（SSH指定校７校）の実施（北海道スーパーサイエンスハイスクール連絡協議会　９月５日　札幌市　７校参加）（HOKKAIDOサイエンスフェスティバル　平成31年２月10日　北広島市　245名参加） ①SSHの研究成果を普及するための教員研修の実施（理科探究研修講座　11月27日　江別市（北海道立教育研究所附属理科教育センター）、旭川市（北海道旭川西高等学校）　18名参加） ②高等学校文化連盟理科専門部と連携した参加促進の取組（高等学校文化連盟理科専門委員会　６月８日） ②「科学の甲子園ジュニア」北海道大会の開催（10月28日・11月11日、札幌市、合計52名参加） ②「科学の甲子園」北海道大会の開催（１次予選　10月21日　札幌市、室蘭市、函館市、旭川市、北見市、釧路市、根室市、211名参加）（決勝大会　12月８日　札幌市　72名参加） ③サイエンスカーによる移動理科教室の開催（７管内30会場で実施　５月～11月）

[評価結果]

評点(a)の指標数 (a：進捗率100%以上)	評点(b)の指標数 (b：進捗率100～90%)	評点(c)の指標数 (c：進捗率90～80%)	評点(d)の指標数 (d：進捗率80%未満)	定量評価
1	1	2	2	C

②-2　数学の授業で学習したことを普段の生活の中で活用できないか考えることがある中学3年生(%)						③　数学の授業で学習したことを普段の生活の中で活用できないか考えることがある高校1年生(%)						④　高校入学前に比べ、科学や自然に対する興味が高まったと感じている高校1年生(%)					
評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度
d	(H29)	―	(H30)	(R1)	(R4)	d	(H29)	―	(H30)	(R1)	(R4)	c	(H29)	―	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	―	―	53.2	64.9	100.0	目標値	―	―	45.0	55.0	100.0	目標値	―	―	60.0	70.0	100.0
実績値	41.5	―	35.4	―	―	実績値	21.0	―	22.1	―	―	実績値	46.9	―	49.0	―	―
進捗率	―	―	66.5	―	―	進捗率	―	―	49.1	―	―	進捗率	―	―	81.7	―	―

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
《分析・背景》 ・「理科室で観察や実験をする授業を１クラスあたり週１回以上実施した」中学校の割合は目標値に到達（指標①－1） ・「組織力強化会議」等において、道内全ての市町村の管理職及び各学校の教員に対して授業改善についての説明・協議を行ったものの、全ての学校に十分に浸透していないため、「算数（数学）の授業で学習したことを普段の生活の中で活用できないか考える」児童生徒の割合については、目標値に未到達（指標②） **《課題》** ・各学校での組織的な授業改善が促進するよう、各種研修会や授業の成果を各学校に還元する方策について検討することが必要	・「組織力強化会議」による各学校の検証改善サイクルの改善充実と組織力の強化 ・「ミドルリーダー指導力向上研修会」への参加機会の拡充による教員の資質向上に向けた取組の充実 ・「チャレンジテスト」の活用促進に向けた内容の改善充実 ・「教育課程編成協議会」をはじめとする各種研修会等において、授業改善の推進に関する研修成果を還元するための校内研修プログラム等の策定を促し、校内研修を充実
《分析・背景》 ①各SSH指定校における実践をまとめ、事例集を作成し、全道の公立高校に配付するとともに、高校教育課のウェブページで公開 ②科学の甲子園参加者数が前年度より増加し、200名に到達 **《課題》** ・各学校の探究過程を重視した理数教育の充実に資するよう、SSH実践事例集に参考となる事例を追加し、更に充実させることが必要 ・道立教育研究所における教員研修については、受講者の事前の課題意識の醸成から事後の還元のための支援体制までの仕組みづくりを検討することが必要 ・科学の甲子園の参加者数の増加を図るとともに、参加する学校が固定化する傾向があることから、新規参加の促進が必要	・各SSH指定校と連携し、実践事例に参考となる事例の追加 ・道立教育研究所における教員研修について、受講前に事前アンケートを実施し、受講者の課題意識を明確にするとともに、受講者同士のネットワークをつくり、研修後に互いを支援し合う関係を構築 ・高等学校文化連盟理科専門部と連携した、参加者への周知及び新規参加の促進

	定性評価	総合評価
理数教育の充実に向けて、学校全体での授業改善が課題となっていることから、「組織力強化会議」を全ての管内で開催し、管理職のリーダーシップによる組織的な取組を図った結果、「理科室で観察や実験をする授業を１クラスあたり週１回以上実施した」中学校の割合の指標が、目標値に達するなど、一定の成果が見られる。 SSHの研究成果を活用した教員研修の実施や実践事例集の作成し、Webで公開するとともに全道の公立高校に配付したことにより成果の普及が進んだほか、科学の甲子園の参加者数が前年度を上回るなど、施策の進展が認められる。	進展あり	進展あり

施策項目５　情報教育の充実

[指標の状況]

① 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒（人）						② 授業中にICTを活用して指導する能力があると感じている教員（%）						③ 情報モラルなどを指導する能力があると感じている教員（%）					
評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度
b	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)	b	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)	b	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	4.7	4.5	3.6	目標値	－	－	84.8	88.0	100.0	目標値	－	－	88.6	92.0	100.0
実績値	5.2	5.1	R1.8	－	－	実績値	77.3	79.8	R1.8	－	－	実績値	83.0	84.8	R1.8	－	－
進捗率	－	92.2	－	－	－	進捗率	－	94.1	－	－	－	進捗率	－	95.7	－	－	－

[施策の推進状況]

【Plan】平成３０年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
(1) 教育の情報化の推進	
《課題・背景》 急速な情報化が進展する中、情報教育の充実や校務の情報化などの推進が必要 **《取組計画》** ①「北海道における教育の情報化推進指針」に基づくICT境整備等の取組を推進するための周知・徹底 ②北海道公立学校校務支援システムに係る学習指導要領の改訂に伴うシステム改修の検討 ③北海道公立学校校務支援システムの市町村への普及及び利用促進の推進	①本道の教育の情報化の目指す姿を示す「北海道における教育の情報化推進指針」の周知・徹底を図るため、地方財政措置の活用を含む取組の充実について、教育長会議や校長会議などの各種会議において説明（通年） ①「北海道における教育の情報化推進指針」に示した目指す姿に係る実践事例をまとめた「教育の情報化に関する実践事例集」の作成・学校等への配布（５月） ②システム改修に係る検討委員会の実施（９月、10月、１月） ③システムの導入に係る各市町村での説明等の実施（通年） ③民間企業との共催による教育ICTフォーラム（２会場）における説明・実践発表の実施（８月）
(2) 情報活用能力の育成	
《課題・背景》 急速な情報化の進展に伴い、児童生徒の情報活用能力を各学校段階を通じて体系的に育む必要 **《取組計画》** ①小学校プログラミング教育の円滑な実施に向けた教員の指導力向上のための取組の実施 ②中学校における情報活用能力の育成に向けた教員の指導力向上のための取組の実施 ③高等学校におけるプログラミングや情報セキュリティに関する学習活動の充実に向けた教員の指導力向上の取組の実施 ④情報モラル教育の充実に向けた啓発資料の配布	①②③児童生徒の発達の段階に応じた情報活用能力の育成に向け、指導主事等による指導助言や情報提供の実施（通年） ①大学や民間企業と連携し、地域の中核となる教員を対象としたプログラミング教育研修会の実施（１月） ①道立教育研究所が、ミニ道研においてプログラミング教育に係る講座を道内４管内で実施（６月～10月） ①「教育の情報化に関する実践事例集（プログラミング教育編）」及び「小学校プログラミング教育に関する校内研修資料」の作成・学校等への配布（３月） ②中学校教育課程編成協議会「技術・家庭」部会における研修の実施（11月） ③高等学校教育課程研究協議会（12月）や授業実践講座（９月～12月）における情報教育推進校の成果の普及 ④ネットトラブル未然防止のための児童生徒、保護者・教員等への啓発資料を毎月作成・学校等への配布（通年）
(3) ICTを活用した「分かる授業づくり」の実施	
《課題・背景》 授業にICTを活用した指導ができない教員や情報モラルなどの指導ができない教員の割合が２割程度 **《取組計画》** ①ほっかいどうICT活用教育加速化事業におけるICTを活用した取組の成果の普及 ②教育の情報化に関する実践事例集の内容の充実 ③教員のICT活用の指導力の向上に係る研修の実施	①タブレット端末等のICTの効果的な活用について実践及び検証し、「教育の情報化に関する実践事例集」の作成・学校等への配布（５月） ②「北海道における教育の情報化推進指針」に示した目指す姿に係る実践事例をまとめた「教育の情報化に関する実践事例集」の作成・学校等への配布（５月）（再掲） ③基本研修（初任段階教員研修、中堅教諭等資質向上研修及び学校運営研修会）におけるICT活用の研修の実施（通年） ③道立教育研究所におけるタブレット活用の研修講座の実施（10月） ◎ICTを活用した優れた実践を行っている教員が実践発表やワークショップを行うICT活用講座の実施
(4) ICTを活用した遠隔授業、遠隔研修の推進	
《課題・背景》 遠隔授業や遠隔研修等の遠隔教育の取組の成果と課題を整理し、遠隔教育の取組を一層充実する必要 **《取組計画》** ①遠隔教育の実践事例集の作成及び周知、遠隔研修の実施	①「北海道における教育の情報化推進指針」に示した目指す姿に係る実践事例をまとめた「教育の情報化に関する実践事例集」の作成・学校等への配布（５月）（再掲） ①国委託事業を活用するなどして遠隔教育を実施し、効果や課題を検証（通年） ・地域連携特例校・協力校間（高21組41校）、地域連携特例校間（５組10校） ・対面の時間数を緩和した単位認定の在り方等の研究開発（高８組10校） ・地方の進学希望の生徒のニーズに応じた学習機会の提供（高２組４校） ・小学校や中学校におけるモデル事業（小４校、中４校） ・一部の特別支援学校における遠隔教育 ①広域分散型の本道の特性を踏まえ、道立教育研究所において、遠隔システムを活用した遠隔研修を実施（本体講座12、ミニ道研５）

[評価結果]

評点(a)の指標数（a：進捗率100%以上）	評点(b)の指標数（b：進捗率100～90%）	評点(c)の指標数（c：進捗率90～80%）	評点(d)の指標数（d：進捗率80%未満）	定量評価
0	3	0	0	A

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
《分析・背景》 ・①の取組により、コンピュータ１台当たりの児童生徒数は改善傾向にあるが目標値には未到達（指標①） **《課題》** ・教育の情報化の推進のため、ICT環境整備が重要であるが、自治体ごとに整備状況に差があり、整備促進のための取組を充実させる必要 ・ICT環境整備の進展に伴い、道立学校において文部科学省が示すガイドラインに基づく情報セキュリティ対策を実施する必要 ・校務支援システムの一層の導入・活用に向けた取組が必要	・整備が遅れている自治体等に対し、機器等の整備について指導助言 ・道立学校について、新学習指導要領の実現に必要なICT環境について検討し、整備方針を作成し、機器等を整備 ・道立学校において、文部科学省のガイドラインに基づく情報セキュリティ対策を実施 ・情報教育の在り方について、幅広く意見を聞きながら、取組の方向性を検討
《分析・背景》 ・①の取組により、小学校におけるプログラミング教育に係る準備は進んでいるが、授業の実施等の校内研修の実施や教育課程編成の準備の遅れている学校が37.6%あることが課題 ・①②③の取組により、授業中にICTを活用して指導できる教員や情報モラルなどを指導できる教員の割合は改善傾向にあるが目標値には未到達（指標②、③） ・④の取組により、未然防止の取組の普及啓発は進んでいるが、依然、ネットトラブルが発生 **《課題》** ・令和２年度からの小学校におけるプログラミング教育の完全実施に向け、準備が遅れている学校への指導助言が必要 ・ネットトラブル未然防止の取組を一層進めるため、これまでの取組を継続する必要	・小学校プログラミング教育について、研究実践校を指定 ・各教育局における指導主事の学校教育指導訪問において指導助言 ・道立教育研究所によるプログラミング教育に係る講座を全管内で実施 ・引き続き、ネットトラブル未然防止のための児童生徒、保護者・教員等への啓発資料を毎月作成・配布
《分析・背景》 ・①②③の取組により、授業中にICTを活用して指導できる教員の割合は改善傾向にあるが目標値には未到達（指標②、③） **《課題》** ・教員研修については、教員のICT活用指導力の向上を図ることができるよう、実践的な研修内容を充実させる必要	・教員研修における、ICTの活用を位置付けた指導案の作成や模擬授業など実践的な演習の実施 ・整備が遅れている自治体等に対し、機器等の整備について指導助言（再掲） ・道立教育研究所によるICTを活用した授業づくりについての講座を実施 ・各教科の授業改善セミナーにおけるICTを活用した授業実践の紹介
《分析・背景》 ・国委託事業の取組により、地域連携特例校及び協力校、研究開発学校等において遠隔授業を円滑に実施 ・遠隔研修の実施が効果的な研修内容について、引き続き検討が必要 **《課題》** ・北海道としてどのように遠隔教育を展開すべきか方向性を整理する必要 ・遠隔システムを活用した研修講座や「ミニ道研」について他管内の教員同士が遠隔システムによって交流や協議を深められるよう、遠隔研修のメリットを生かした研修を一層充実させることが必要	・引き続き、国委託事業を活用するなどして道立高校で遠隔教育を実施し、効果や課題を検証 ・引き続き、国の動向を注視しながら、本道の地域性等を踏まえた効果的な遠隔教育の在り方を検討 ・遠隔システムを活用した研修については、そのメリットが生かされるよう研修内容を精選し、実施するなど内容面の充実

	定性評価	総合評価
ICT環境整備の推進、プログラミング教育の指導力向上、ICTを活用した授業の効果的な実施が課題となっていることから、各種会議における「北海道における教育の情報化推進指針」の周知、プログラミング教育に関する研修会の実施、教育の情報化に関する実践事例集作成の取組を実施した。その結果、授業中にICTを活用して指導する能力がある教員の割合が増加したほか、北海道の特性に応じた遠隔教育の在り方を検討するなどの進展が見られた。なお、教育用コンピュータの整備状況については、横ばいの状況となっている。	進展あり	計画どおり

施策項目６　キャリア教育の充実

[指標の状況]

①-1 将来の夢や目標を持っている小学6年生(%)						①-2 将来の夢や目標を持っている中学3年生(%)						② インターンシップなどの体験的な学習活動を経験した生徒(%)【道立高校】					
評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度
b	(H29)	―	(H30)	(R1)	(R4)	b	(H29)	―	(H30)	(R1)	(R4)	a	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	―	―	87.9	90.9	100.0	目標値	―	―	75.9	81.9	100.0	目標値	―	―	65.2	73.4	100.0
実績値	84.8	―	84.0	―	―	実績値	69.6	―	71.3	―	―	実績値	47.8	66.6	70.0	―	―
進捗率	―	―	95.6	―	―	進捗率	―	―	93.9	―	―	進捗率	―	―	107.4	―	―

[施策の推進状況]

【Plan】平成３０年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
(1) 一人一人のキャリア発達への支援の充実	
《課題・背景》 小・中学校で将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合が、全国と比べてやや低いほか、高等学校では、進路の目標が定まらないまま卒業する生徒が一定程度存在 **《取組計画》** ①主体的に地域を支える人材の育成に向けた「高等学校OPENプロジェクト」の実施 ②望ましい勤労観・職業観の育成に向けた「総合的なインターンシップ実践プロジェクト」の実施 ③社会との接続を重視するための「高等学校インターンシップ推進事業」の実施	◎小（中）学校教育課程編成の手引を活用した、学校教育指導等における指導助言の実施（８月～２月、全14管内、道教委指導主事が全ての公立小・中学校で指導助言） ◎「小（中）教育課程編成協議会（特別活動部会）」（10～12月４ブロック、全８会場）において、新学習指導要領の趣旨等を踏まえたキャリア教育の充実について説明（47名参加） ◎文部科学省「小・中学校等における起業体験推進事業」研究指定校（小２校、中１校、高１校）の成果の普及 ①市町村などの行政機関、企業、地域（小中学校含む）と連携・協働し、地域の課題解決に向けて取り組む「高等学校OPENプロジェクト」を実施（研究指定校15校、奨励校４校） ②地域の基幹産業や職業について理解を深める「総合的なインターンシップ実践プロジェクト」を実施（10回、のべ233名） ③大学卒業が前提となる資格を要する職業も対象とした「高等学校インターンシップ推進事業」を実施（実施校194校、98.0%　インターンシップ体験生徒数19,289名、23.8%）
(2) 主権者教育の推進	
《課題・背景》 ・客観的かつ公正な資料に基づいて指導するよう留意することが必要 **《取組計画》** ①学校運営指導訪問を年２回実施 ②北海道高等学校教育課程研究協議会の実施（道央、道東の２会場） ③教育課程編成・実施の手引を作成し、実践事例等を記載	◎小（中）学校教育課程編成の手引を活用した、学校教育指導等における指導助言の実施（８月～２月、全14管内、道教委指導主事が全ての公立小・中学校で指導助言） ◎高校教育課Webページにおける主権者教育の実践事例及び関係資料の紹介 ①指導主事による学校教育指導（学校運営指導訪問）において、道教委が作成した「高等学校等の生徒向け副教材『私たちが拓く日本の未来』」の活用など、主権者教育の充実に向けた指導助言の実施（５～７月、10月～１月の年２回、14管内で実施） ②③「北海道高等学校教育課程研究協議会」を開催し、全道の教務主任等を対象に、「高等学校教育課程編成・実施の手引」を基に、公民科の新科目「公共」の設置や家庭科における消費者教育の推進など、選挙権年齢や成年年齢の引下げを踏まえた主権者教育の充実について説明（12月３・４日　札幌市、12月11・12日　帯広市）

[評価結果]

評点(a)の指標数 (a：進捗率100%以上)	評点(b)の指標数 (b：進捗率100～90%)	評点(c)の指標数 (c：進捗率90～80%)	評点(d)の指標数 (d：進捗率80%未満)	定量評価
1	2	0	0	A

③ 卒業時に、進学や就職などの進路希望を設定できない生徒（人）【道立高校】

評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	（H28）	（H29）	（H30）	（R1）	（R4）
目標値	―	―	812	608	0
実績値	1,220	90	R1.8	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
《分析・背景》 ・小・中学校におけるキャリア教育の全体計画の整備やキャリア教育のねらいを踏まえた教育活動の推進が図られてきている。 ・職場体験を実施している中学校の約６割が１日間の実施であり、キャリア教育の取組としては十分とはいえない。 ・①の取組により、達成状況評価結果から、８割を超える指定校が「生徒が主体性を持って課題に取り組むことができるようになったと回答 　また、②の指標がプロジェクト未実施校に比べ31.5ポイント増加 ・②の取組により、８割を超える生徒が「将来、地域の産業に就きたい」と回答 　また、②の指標がプロジェクト未実施校に比べ23.2ポイント増加 **《課題》** ・新学習指導要領総則に、キャリア教育の充実に関する内容が示されたことを踏まえ、道内の全ての教員に配布している「教育課程編成の手引」に、児童生徒のキャリア形成について自己理解を深める「キャリア・パスポート」を活用した学習活動の事例を取り上げるなど、義務教育段階におけるキャリア教育の充実に努める必要がある。 ・各学校での組織的な教育課程の改善が促進されるよう、事業を継続して取り組むとともに、取組周知の充実が必要 ・地域産業への関心を向上させるなど更なる改善に向けて継続的な取組が必要 ・自己の在り方生き方について体験を通して考える取組の更なる充実に向けて事業の継続が必要	・「小（中）学校教育課程編成の手引」に現在の学習と将来の社会・職業生活とのつながりを考える学習活動等の事例の掲載及び指導主事の学校教育指導訪問等における指導助言の充実 ・地域課題に主体性を持つことに改善が見られたことから、引き続き「高等学校OPENプロジェクト」を実施 ・地域の基幹作業や職業への理解の深化に効果が見られたことから、引き続き「総合的なインターンシップ実践プロジェクト」を実施 ・主体的に進路を選択する能力に改善が見られたことから、引き続き「高等学校インターンシップ推進事業」を実施 ・事業周知を充実させるため、動画サイトを活用した配信やSNSによる情報共有を一層推進
《分析・背景》 ・小・中学校においては、他者との協働や主体的な課題解決を促す「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善が充実 ・児童生徒が、将来、有権者としての判断を適切に行うことができるよう、現実の具体的な政治的事象を取り上げるとともに、模擬選挙や模擬議会など、具体的・実践的な活動を取り入れる必要 ・①②③について、各高等学校における主権者教育の取組が充実 **《課題》** ・小・中学校においては、道内の全ての教員に配布している「教育課程編成の手引」に、社会科や家庭科、特別活動等における「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善の事例を取り上げるなど、主権者教育の充実に努めることが必要 ・高等学校では、選挙権年齢及び成年年齢の引下げを踏まえ、生徒の社会参画の意識の高揚を図るとともに、主権者としての資質・能力を身に付けさせるため、公民科や家庭科を中心とする各教科や特別活動等において、課題解決型の学習を推進するなど、各学校における指導の工夫・改善を図ることが必要 ・教員が、特定の事柄を強調しすぎたり、偏った取扱いにより、生徒が公正に判断することを妨げることのないよう留意するとともに、客観的かつ公正な資料に基づいて指導するよう留意することが必要	・小・中学校教育課程編成協議会及び指導主事の学校訪問等において、主権者教育の実践モデルを活用した説明及び指導助言の実施 ・主権者教育を一層推進するため、指導主事による学校教育指導や「北海道高等学校教育課程研究協議会」などの機会を通じて、各教科や特別活動等における指導の工夫・改善や道教委が作成した資料等に基づいて指導を行うことなどについて、指導助言の実施

	定性評価	総合評価
キャリア教育や主権者教育の充実に向けて、児童生徒のキャリア形成や社会の中で自立し生き抜く力等の育成が課題となっていることから、学校教育指導や研修事業等において、「教育課程編成の手引」等を活用した指導助言を行い、教育活動の質の向上を図ったことにより、「将来の夢や目標を持っている」生徒の割合が向上するなど、施策の進展が見られる。 また、高等学校では、進路の目標が定まらないまま卒業する生徒が一定程度存在することが課題となっていることから、「高等学校インターンシップ推進事業」を実施したことにより、主体的に進路を選択する能力に改善が見られたことから、施策の進展が認められる。	進展あり	計画どおり

施策項目７　産業教育の充実

[指標の状況]

① 企業や産業界、大学等と連携し、グローバル人材の育成に取り組む道立高校(職業学科設置)(%)						② 道立高校(職業学科設置)において、学んだ専門的な知識や技術も踏まえて進路を選択した生徒(%)					
評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度
a	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)	c	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	57.4	68.1	100.0	目標値	－	－	73.4	80.1	100.0
実績値	36.0	54.9	64.7	－	－	実績値	60.0	58.7	64.0	－	－
進捗率	－	－	112.7	－	－	進捗率	－	－	87.2	－	－

[施策の推進状況]

【Plan】平成３０年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
(1) グローバル化などの社会の変化や産業の動向等に対応した人材育成の推進	
《課題・背景》 地域産業のグローバル化の進展など、多様な課題に対応できる課題解決能力の育成が急務 **《取組計画》** ①主体的に地域を支える人材の育成に向けた「高等学校OPENプロジェクト」の実施	①市町村などの行政機関、企業、地域（小中学校含む）と連携・協働し、地域の課題解決に向けて取り組む「高等学校OPENプロジェクト」を実施（研究指定校15校、奨励校４校）
(2) 企業・大学等と連携した産業教育の充実	
《課題・背景》 職業学科での専門的な知識・技術の定着に基づき、専門的な進路を選択する生徒が６割程度 **《取組計画》** ①農業生産工程管理技術の向上に向けた「国際水準GAP教育推進プロジェクト」の実施 ②主体的に地域を支える人材の育成に向けた「高等学校OPENプロジェクト」の実施	①国際水準のGAP認証取得や、地域農産物の国際的な取引に関する指導方法の実践研究を行う「国際水準GAP教育推進プロジェクト」を実施（岩見沢農業高校、旭川農業高校、帯広農業高校） ②市町村などの行政機関、企業、地域（小中学校含む）と連携・協働し、地域の課題解決に向けて取り組む「高等学校OPENプロジェクト」を実施（研究指定校15校、奨励校４校）

[評価結果]

評点(a)の指標数 (a：進捗率100%以上)	評点(b)の指標数 (b：進捗率100～90%)	評点(c)の指標数 (c：進捗率90～80%)	評点(d)の指標数 (d：進捗率80%未満)	定量評価
1	0	1	0	B

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
《分析・背景》 ・①の取組により、達成状況評価結果から、８割を超える指定校が「生徒が主体性を持って課題に取り組むことができるようになったと回答 **《課題》** ・各学校での組織的な教育課程の改善が促進されるよう事業を継続して取り組むとともに、取組の紹介など周知の充実が必要	・地域課題に主体性を持つことに改善が見られたことから、引き続き「高等学校OPENプロジェクト」を実施
《分析・背景》 ・①の取組により、プロジェクトを実施した３校全てでGAP認証を取得するなど、地域の農業振興を担う人材育成のための教育課程が充実 ・テレワーク等の多様な働き方については、高校生への求人数が少ないことなどから、理解が深まらないという課題が判明 **《課題》** ・教育課程の更なる改善に向け、「国際水準GAP教育推進プロジェクト」の継続的な取組が必要 ・新たに判明した多様な働き方への理解不足の解消に向け、関係機関と連携した検討が必要	・農業生産工程管理技術の向上に効果が見られたことから、引き続き「国際水準GAP教育推進プロジェクト」を実施 ・多様な働き方への理解不足の解消に向けた検討を進めるため、北海道産業教育審議会から意見を聴取

	定性評価	総合評価
産業教育の充実に向けて、多様な課題に対応できる課題解決能力の育成や、学んだ専門性を生かした進路選択が課題となっていることから、「高等学校OPENプロジェクト」や「国際水準GAPプロジェクト」を実施したことにより、その結果、地域課題に主体性を持つことに改善が見られたことや、農業生産工程管理技術の向上に効果が見られたことから、施策の進展が認められる。	進展あり	概ね計画どおり